別記様式第２（第４条関係）

区域計画認定申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

国家戦略特別区域会議の構成員の氏名　印

国家戦略特別区域法第８条第１項の規定及び同法附則第３条に規定する措置に基づき、区域計画について認定を申請します。

注１　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
２　法第８条第１項の規定のみに基づく計画にあっては「及び同法附則第３条に規定する措置」の文字を、法附則第３条に規定する措置のみに基づく計画にあっては「第８条第１項の規定及び同法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

区域計画

１　国家戦略特別区域の名称

２　法第２条第２項に規定する特定事業の名称

３　区域計画の実施が国家戦略特別区域に及ぼす経済的社会的効果

４　その他国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成のために必要な事項

５　法第10条第１項第１号に規定する特定事業を定める場合には、当該特定事業の名称

別紙　法第２条第２項に規定する特定事業関係及び法第10条第１項第１号に規定する特定事業関係

注１　２に掲げる事項については、特定事業ごとに、「１　特定事業の内容及び実施主体に関する事項」、「２　特定事業ごとの規制の特例措置等の内容」及び「３　その他特定事業に関する事項」を別紙に記載すること。
２　５に掲げる事項については、特定事業ごとに、「１　特定事業の内容、実施主体及び開始の日に関する事項」、「２　特定事業ごとの規制の特例措置の内容」及び「３　特定事業実施区域の範囲」を別紙に記載すること。

別記様式第３（第６条関係）

特定事業の実施主体としての申出書

年　月　日

国家戦略特別区域会議　宛

特定事業を実施しようとする者の名称　印

国家戦略特別区域法第８条第３項の規定により公表された特定事業の実施主体に加わりたいので、同条第４項の規定に基づき、下記のとおり申し出ます。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．設立年月日及び主たる事務所の所在地
３．実施主体に加わることを希望する特定事業の名称
４．自己が特定事業の実施主体として実施しようとする内容
５．自己が特定事業の実施主体として加わることによる効果

注　１及び２に掲げる事項については、特定事業を実施しようとする者が法人である場合のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第４（第７条関係）

区域計画の変更の認定申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

国家戦略特別区域会議の構成員の氏名　印

年　月　日付けで認定を受けた区域計画について下記のとおり変更したいので、国家戦略特別区域法第９条第１項の規定及び同法附則第３条に規定する措置に基づき、認定を申請します。

１　変更事項
２　変更事項の内容

注１　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
２　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載してください。
３　法第９条第１項の規定のみに基づく計画にあっては「及び同法附則第３条に規定する措置」の文字を、法附則第３条に規定する措置のみに基づく計画にあっては「第９条第１項の規定及び同法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５（第14条関係）

国家戦略特区支援利子補給金支給申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

住所
指定金融機関の名称及び代表者の氏名　印

国家戦略特別区域法第28条第５項の規定に基づき、下記のとおり国家戦略特区支援利子補給金の支給を申請します。

記

１　国家戦略特区支援利子補給金申請額
２　国家戦略特区支援利子補給金振込先
（振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載）
３　支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日

（添付書類）
⑴　当該国家戦略特区支援利子補給金に係る貸付契約書の写し及び償還年次表
⑵　償還が貸付契約書で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。